



Title	戦間期日本における高等商業学校の就職斡旋活動
Author(s)	長廣, 利崇
Citation	大阪大学経済学. 2013, 63(1), p. 104-125
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56997
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦間期日本における高等商業学校の就職斡旋活動

長 廣 利 崇[†]

第1節 課題

戦前期日本の経済成長を支えた要因の1つに学校制度の構築があったことは、多くの論者に認められていよう¹。工業教育や商業教育などの学校教育は、人的資本を形成して日本の工業化に寄与していた。こうした労働供給に関する学校の役割を様々な側面から見るため、本研究では、新規卒業者の労働市場に学校が介在するようになった現象、すなわち、学校の推薦制度の形成・役割・機能の諸側面について検討したい。

具体的には、官立高等商業学校として1922年に設立された和歌山高等商業学校（以下、和高商と略す）の就職相談部の活動を分析する²。

菅山（2011）では、「戦間期、とくに1920年代後半は、『学卒』技術者の確保策として始まった学校とのリンクエージがホワイトカラーの採用管理の中核に位置する『制度』へと進化をとげ、今日まで連綿と連なる新規学卒者の定期一括採用方式が確立する」とされている³。さらに、企業と学校とのリンクエージは、英米とは対

照的に「中卒・高卒の大衆労働者との間にまであまねく広が」り、一部の企業を別とすれば「企業が主体的な戦略をもってその過程をリードした（中略）というよりは、むしろ、学校側の熱心な働きかけに受動的に対応した結果という側面が強かった」ことが指摘されている⁴。このような学校の就職斡旋は学校のイニシアティブによって進展し、企業は「学校の推薦をかなりの程度尊重していた」と結論付けられている。こうした企業と学校との継続的関係は、「学校や教育に対する社会の信頼や、ある種の『思い入れ』ともいえる独特の考え方」によって成り立っており、企業の人才選別費用を削減する取引コストアプローチのみからは説明できないことが指摘されている⁵。

菅山（2011）によるこの企業と学校とのリンクエージの分析は、中等教育機関（鶴岡工業学校）の事例を通して明らかにされたものである。他方で、高等教育機関（大学）の就職について分析した大森（2000）によれば、「大学は、企業の提示する条件を満たす学生を一人に付き一社に限って推薦し続けることによって、企業との間に信頼関係を築き、その実績によって、就職機会を確保しようとした」と述べられている⁶。企業は大学ごとに異なる求人枠を設け、学校は一人に付き一社を企業に推薦することで、企業が人材の選別をする際の取引コストを縮小できる、すなわち、「大学に人材の選別の一部

[†] 和歌山大学経済学部准教授

¹ 例えば、天野郁夫（1989）『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部、大塚啓二郎・黒崎卓（2003）『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新報社などを参照。

² 高等商業学校については、天野郁夫（1993）『旧制専門学校論』玉川大学出版部、三鍋太朗（2011）「戦間期日本における官立高等商業学校卒業者の動向」『大阪大学経済学』第61巻3号、三好信次（2012）『増補 日本商業教育成立史の研究』風間書房などを参考照。

³ 菅山真次（2011）『「就社」社会の誕生－ホワイトカラーからブルーカラーへ－』、132頁。

⁴ 菅山（2011）、170～171頁。

⁵ 菅山（2011）、169頁。

⁶ 大森一宏（2000）「戦前期日本における大学と就職」川口浩編『大学の社会経済史』創文社、第9章所収、204～205頁。

を委任することによって、最小のコストで最高能力の人材を選別・採用しようとした」のが学校と大学との継続的取引関係が形成された要因であった。

このように先行研究では、学校の推薦制度は有効に機能していたと評価されている。推薦制度の役割については労働市場における取引コストの削減が挙げられ、その形成には学校が主導した教育的な側面などが挙げられている。本研究では学校と企業との職業における関係についての研究を深化させるため、専門学校（和歌山高等商業学校）の事例研究を行う⁷。

とりわけ、参照すべきは大学へ進学していないノンエリートとしての1980年代の高卒者を分析した苅谷（1991）である⁸。企業は学力レベルに応じて高校に求人枠を設定し、多くの場合、学校と企業との継続的取引関係（「制度的リンクエージ」）が成立している。企業は職業選抜を高校に完全に委ね、高校は生徒の「自己選抜」と学業成績を主として生徒の就職先を配分する。こうした慣行は、ノンエリートをも競争に駆り立て大衆労働力を形成する仕組みとして機能しているとされる。1980年代の高校で展開されたこうした職業指導の源流を見る意味においても本稿で分析される高等商業学校の事例は重要となろう。

本研究の構成は次の通りである。第2節において高等商業学校の卒業生の労働需給に関して概観するとともに、就職相談部の設立過程を見る。第3節では、分析資料の特徴と就職過程を概観する。第4節では企業による推薦依頼・面会・採用を、第5節では学校による生徒の推薦

⁷ さらに、初等・中等・高等からなる学校のクラス、地域性も考慮しなければならない。とりわけ、菅山（2011）で分析された山形県の鶴岡工業学校は、卒業生が大都市圏に就職していたので「地域密着型」ではなかった（菅山（2011）、152頁）。大阪の工業教育を分析した最近の研究としては沢井（2012）『近代大阪の工業教育』大阪大学出版会が挙げられる。

⁸ 苅谷剛彦（1991）『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会。

を検討し、第6節では企業の詮衡について見る。第7節において、先行研究を踏まえた上で和高商の事例から得られた知見を示す。

第2節 昭和恐慌による就職問題の発生と就職相談部の設立

（1）和歌山高等商業学校の生徒の就職動向

表1には、生徒の卒業後の進路状況が示されている。『文部省年報』に示された各年度の数値は、前年度に卒業した生徒の次年度の3月末での進路状況を示しているため、卒業直後の進路状況を示していないことに留意しながら和高商生徒の就職動向を見たい⁹。

最初の卒業者が出てから昭和恐慌までの1926～29年（I期）、深刻な不況となった1930～31年（II期）、高橋是清の財政・金融政策によって景気の回復がみられた1932～37年（III期）、戦時統制が進む1938～43年（IV期）に分ければ、全卒業生に対して就職した者の割合は、I期（59.0%）からII期（38.8%）にかけて急落し、III期（66.6%）に回復し、IV期（61.4%）にわずかに減っている。

期間内の卒業生に対して自営に就いた者の割合は、I期（9.4%）とII期（9.9%）とに目立った変化はないが、III期（5.9%）に減り、IV期（0.8%）に急落する。III期の減少は景気回復に伴う労働需要の増大、IV期の急落は戦時期の労働統制によるものだと思われる。他方で、兵役者の割合はI期（5.7%）とII期（3.6%）とで顕著な変化はないが、日本の軍事行動の進展とともにIII期（15.2%）とIV期（19.8%）に増大する。学生（大学進学

⁹ 例えば、1927年度の場合は「前年度ニ於ケル官立高等商業学校ノ本科卒業者ノ昭和二年度末ノ状況」となる。すなわち、1926年3月に卒業した生徒の27年3月末時点での進路状況が『文部省年報』には掲載されている。従って、卒業後1年後の進路状況が示されていることとなり、卒業直後のものではないことには留意が必要である。

表1 和歌山高等商業学校の卒業者の進路状況

(人)

年度	卒業者の進路									総計	
	就職				自営	兵役	学生	就職等 未定	病気療養	死亡	
	官公吏	学校教員	会社商店員	技術員							
1926	7	10	71		10	7	11	10		126	
1927	4	6	55		15	9	10	23		122	
1928	7	7	78		14	8	12	33		159	
1929	7	7	78		14	8	12	41		167	
1930	5	4	60		3	10	9	49		140	
1931	1	1	33		22		15	52		124	
1932	11	10	68		20	15	10	2	2	138	
1933	5	4	97		6	18	19		1	150	
1934	8	1	98		5	12	15	6	1	146	
1935	4	2	109		7	9	10	5		146	
1936	4	1	84		8	31	13	3	1	145	
1937	4	2	85		6	58	23			178	
1938	2		73		2	47	36			160	
1939	2		73		2	47	56			180	
1940			143		2		20	2		167	
1941		1	39	58	1	74	15	12	1	201	
1942		1	173	4		14	16	3	1	212	
1943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

出所)『日本帝国文部省年報』各年。

会社商店員には銀行員・新聞記者が含まれる。卒業者の進路は当該年度卒業者の1年後の動向を示す。

入学卒業者の動向欄の卒業者数と卒業者の進路欄の合計(卒業者数)が一致しない年があるが原資料のままとした。空欄は0, -は不明を示す。

者・研究生)となった者はⅠ期(7.9%), Ⅱ期(9.3%), Ⅲ期(9.8%)に大きな変化は見られないが, Ⅳ期(16.1%)に急増している。就職未決定者については, Ⅰ期(18.0%)からⅡ期(38.5%)に急増するものの, Ⅲ期(1.8%), Ⅳ期(1.7%)に急減するように, 景気回復期の労働需要増大, 戦時下での労働力の不足が数値に反映されている。

(2) 高等商業学校卒業者の就職動向

官立高等商業学校の卒業者数について概観すれば, 神戸・長崎・山口・小樽・名古屋の5校のみが卒業生を輩出していた1923年には830人であったが, これらに福島・大分・彦根・和

歌山・横浜・高松・高岡が加わった27年には2000人となり, その後の定員増を通して, 40年には2300人となった¹⁰。

高等商業学校の卒業生の産業別の就業状況を見るため, 1930年頃の事務職の学歴別従業員の構成を見たい。表2に基づいて最終学歴別に就業者の割合の高い業種を順に挙げれば, 高等教育機関の卒業者が信託・海運・土地・新聞, 中等教育機関の卒業者が専売・通信・銀行・保険, 初等教育機関の卒業者が鉄道局・陸海軍軍工廠・鉄道運輸・売買業である。高等教育を受けた者に関して見れば, 大学卒業者が信託・新

¹⁰ 和歌山高等商業学校『和歌山高等商業学校一覧』, 各年。

表2 産業・業種における学歴別従業員の構成

産業・業種	大学	専門学校		高等又は大学専門部		実業学校		中等学校		高等女学校		高等小学校		高等小学校		高等小学校		高等小学校		尋常小学校		初等教育合計		合計		合計(実数)(人)		合計(%)	
		専門学校	高等又は大学専門部	高等学校	高等又は大学専門部	高等学校	高等教育合計	高等学校	高等女学校	中等学校	高等女学校	中等学校	高等小学校	高等小学校	高等小学校	高等小学校	高等小学校	高等小学校	尋常小学校	尋常小学校	初等教育合計	合計	合計(実数)(人)	合計(%)	高等商業学校(大学専門部を含む)	(%)			
海運	18.9	23.6	0.3	42.7	23.3	7.6	30.9	5.5	10.7	10.1	26.3	100	3,590	18.6															
信託	33.6	19.6	0.0	53.1	18.5	4.4	2.8	25.7	1.5	15.3	4.4	21.2	100	864	18.2														
土地	18.9	21.6	0.0	40.5	8.0	22.0	29.9	5.7	18.9	4.9	29.5	100	264	14.4															
新聞社	20.9	15.1	1.6	37.6	7.4	26.4	33.8	3.7	15.1	9.8	28.7	100	2,579	13.0															
特別工場	15.0	13.1	1.0	29.0	14.2	17.0	31.3	13.2	19.1	7.4	39.7	100	1,516	11.3															
売買業	2.3	12.2	0.2	14.7	8.4	8.2	16.6	4.5	52.7	11.6	68.7	100	5,850	11.1															
保険	15.1	16.4	0.9	32.3	15.5	23.9	39.5	6.5	15.0	6.7	28.3	100	10,927	9.8															
倉庫	15.3	14.3	0.4	30.0	20.9	12.9	33.7	2.9	27.2	6.2	36.3	100	1,064	9.5															
銀行	10.5	9.6	0.5	20.6	27.0	13.8	40.8	2.8	30.3	5.4	38.6	100	32,690	9.1															
化学	7.6	11.6	0.1	19.3	15.7	11.0	26.6	8.3	35.6	10.2	54.0	100	3,283	7.7															
雑工業	4.5	8.8	0.2	13.5	19.5	16.8	36.3	6.6	36.7	6.9	50.2	100	1,353	7.3															
機械器具	8.2	11.8	0.2	20.2	18.3	16.5	34.8	10.4	26.5	8.0	45.0	100	6,525	7.3															
印刷	9.4	12.3	0.3	21.9	12.0	13.1	25.1	6.8	30.6	15.5	53.0	100	702	7.3															
製錬所	3.4	8.3	0.5	12.2	7.6	20.4	28.0	2.0	47.3	10.5	59.8	100	1,171	5.0															
飲食物	5.6	6.7	0.0	12.3	19.2	11.9	31.1	9.7	34.1	12.8	56.5	100	1,422	4.5															
鉱業	4.8	7.2	0.1	12.1	10.6	11.8	22.4	10.8	46.1	8.6	65.5	100	4,598	4.3															
紡織	4.3	6.9	0.1	11.3	12.5	19.4	31.9	8.2	37.8	10.8	56.8	100	4,368	3.4															
鉄道運輸	3.5	2.7	0.1	6.4	5.7	8.2	13.9	2.8	55.1	21.8	79.7	100	10,631	2.2															
百貨店	2.4	3.4	0.2	6.0	10.0	5.0	12.9	27.8	5.0	49.6	11.6	66.2	100	17,579	2.2														
内閣印刷局造幣局	4.6	10.6	0.0	15.2	10.0	19.0	29.0	6.0	43.4	6.5	55.8	100	369	1.6															
通信局	1.7	6.4	0.7	8.8	18.0	23.3	41.3	7.6	38.4	3.9	49.9	100	9,195	0.9															
専売局	2.2	3.1	0.2	5.4	19.7	28.8	48.5	3.3	35.7	7.1	46.1	100	2,325	0.7															
陸海軍工廠	0.2	1.3	0.2	1.7	4.6	4.2	8.8	8.4	69.1	12.0	89.5	100	1,889	0.4															
鍛造局	0.3	0.7	0.0	1.0	3.0	4.5	7.4	1.0	54.3	36.3	91.6	100	90,421	0.3															

(出所) 文部省実業務局調査室『会社工場従業員学歴調査報告』1930年、文部省実業学務局調査室『官業従業員学歴調査報告』1930年。

(注) 寻常小学校卒業者には未就学者も含まれる。

聞・海運・土地、専門学校卒業者が海運・土地・信託、実業学校銀行・海運・倉庫の順に高い。また、海運・信託・土地・新聞社・特別工場・売買業の順に高等商業学校の卒業生の占める割合が高い。

注目すべきは、初等教育を最終学歴とする者の割合が高い（低い）業種ほど高等教育を受けた者の割合が低い（高い）関係が見られることである。鉄道局や百貨店などは、初等教育レベルの教育を受けた者を底辺として高等教育機関の卒業者を上層にもつピラミッド構造が築かれていたといえよう。ただし、中等教育を最終学歴とする者の割合が高い（低い）業種ほど高等教育卒業者の割合が低い（高い）という関係は見出せず、業種によって多様である。

このように高等商業学校卒業生は、様々な学歴の者と労働市場において競合関係にあったが、初任給によってさらに高等商業学校卒業者の企業における位置を見てみよう。1936年の事例によれば、初任給は帝国大学（商科大学含む）66.2円、早慶60.7円、私大59.2円、専門学校53.7円、実業学校・中学34.3円であった¹¹。

ただし、企業別に見れば、専門学校卒業生の初任給は異なっていた。例えば、三菱合資・三菱銀行の専門学校卒業生の初任給70円は、満鉄・日本郵船・第一銀行などの帝国大学卒業生の初任給と等しかった。他方で、横浜正銀・東武鉄道の専門学校卒業生の初任給40円は、三井合名・三井銀行・安田保善・野村銀行などの実業学校・中学卒業生の初任給と同一であった。

（3）昭和恐慌と就職問題の発生

就職未決定者が増大した昭和恐慌期には、社会的に見て「知識人階級」の就職問題が顕在化した。和高商の教授会において、これまで就職

問題が討議されたことはなかったが、1930年5月31日の教授会において初めてこれが教官から意見として提出された¹²。

これは、開催予定の実業専門学校校長会議（以下、校長会と略す）において、校長間で討議される「現下ノ産業状態ニ鑑ミ実業教育上留意スヘキ事項如何」という諮問事項について、校長が教官の意見を教授会で事前に聴取する際、「失業問題」に言及して「生徒ハ教育ヲウケナカラモ、就職失業問題ヲ少カラス懸念ス、而シテ、教育ヲ担任スルモノガ此問題ニ無関心ナルトキハ、或ハ、百百カラサル傾向トナリテ、顕ルルヤモ計難キニ付、此ノ点ニ十分注意ヲ要ス」というものであった。しかし、1930年6月9日に開催された校長会議の答申では、和高商の提示した「失業問題」は織り込まれることはなかった¹³。

この後、和高商の教授会において就職問題が討議されることになったが、その一方で1931年6月1日に開催された校長会議において「就職問題ニ関スル件」が決議された¹⁴。この決議は、「学校卒業生就職難ノ声頗ル高」いため、学校側としては「師弟ノ情誼」によって就職を斡旋しているが、その効果はなく、さらに「学生ヲシテ其ノ依頼心ヲ助長シ独立自営ノ精神ヲ損ハシムル恐レ」があり「教育ノ本義ニ鑑ミ甚ダ遺憾」であるため、学校、採用者、文部省が行うべき事項を提示するものであった。

具体的には、学校は、「学校経歴」よりも「実力ノ發揮」、自営、植民地・海外への就職、「研究発明」による「就職上便利ナル特別技能」、「堅実ナル思想、円満ナル人格修養」を生徒に促すことが必要とされ、採用者は、官営工場では「現業練習」の機会を設け、実業諸会社では「適所ニ適材ヲ配置」し、生徒との「意思

¹² 『職員会議録（大正一六年以降）』、60～61頁。なお本論文で使用される第一次史料は全て和歌山大学所蔵のもの。

¹³ 『職員会議事録 附録』。

¹⁴ 『職員会議事録 附録』。

¹¹ 井上信明『銀行・会社・工場・商店従業員待遇法大鑑』エコノミカル・アドバイザー、1936年版。

ノ疎通」を図るとともに、銓衡採用においては「遠近都鄙」によらずに「均等ナル機会」を設け、「情誼的取扱」に留意することが求められた。とりわけ、1930年に銀行19行が専門学校に通達した「卒業後銓衡」は撤廃するよう求めていた。

さらに、この決議では、内務省社会局の斡旋事業の「機能發揮」、実業専門学校の修業年限4年への引き上げ、研究科の開設、海外への就職を開拓するための視察団の派遣、徴兵制の就職に「障害」となる事項の改正が求められていた。とりわけ、「学科ニ依リテハ卒業生ニ対シ国家試験ヲ行ヒ自奮自励ノ精神ヲ涵養シ学校ニ因ル特権ニ促ハレサル様導カレタキコト」と決議されていたのは興味深い。

(4) 就職相談部の設立

昭和恐慌による「就職戦線の異常」に対して和高商では、就職斡旋事業を行う就職委員会が1932年に設けられた¹⁵。この委員会は、花田大五郎校長とともに教官の土岐正蔵・大畠文七が「各方面に出張して大いに斡旋奔走に力め」たといわれるよう、企業などに生徒の採用を依頼する活動を教官が行うものであった。

1933年に就職委員会は就職相談部と改称された。土岐によれば、就職相談部は「校長さんの発案で出来て居り」、「他の学校に、例を見ない制度」であったとされる¹⁶。

和高商では就職委員会の設立以前に学校が組織的に生徒の就職に関与することではなく、校長の紹介、もしくは生徒が就職志望先と独自に交渉して採否が決まった。例えば、1930年卒業の岡田義雄は、近海郵船の支店長の伯父川本吾一の斡旋により、上海製造絹糸専務と上海市参事会員である弁護士を保証人として、民団の調

¹⁵ 和歌山高等商業学校『和歌山高商十年史』、79～80頁。

¹⁶ 「母校の近況を語る会」『柑橘会会報』14号、1936年11月。

査部嘱託へ就職したように¹⁷、紹介者の有無が就職の鍵を握った。

学校としては、「就職前に3人か4人ずつ校長室に呼んで、色々注意をされたり生徒の心持ちを聞いたり」するなど校長が生徒の就職に取り組んでいた¹⁸。ある生徒の述懐によれば、昭和恐慌期の就職難に際して岡本一郎校長は、「若い教育者には頭を下げさし度くはありません」と「一年の殆んど大半をその為の御奔走に心身を労せられる」といわれ、「例の所多分よかなかろうかと思ふのだが、まだ返事がない様だね」とこの生徒に話しかけるなど「生徒の就職についての不断の御心労」があったとされる¹⁹。だが、これは岡本校長を崇拜する生徒の発言であり、「在学中一度も校規に触れなかつたにも拘らず小さい理由のために就職の世話を拒絶された…今後は推薦出来る卒業生のみを卒業させてほしい」というように、校長から就職斡旋を拒絶される者も存在した²⁰。このように就職相談部設立以前には、前述した「師弟ノ情誼」によって、生徒の就職が決まっていたといえよう。

1932年4月の花田の校長への就任を契機として設立された就職相談部は、こうした岡本校長が担っていた生徒の就職を組織的に行う目的があった。

第3節 分析資料の特徴と就職過程の概観

(1) 分析資料

就職相談部の活動に関して、『推薦文書処理

¹⁷ 「最近の消息と母校の思い出」『柑橘会会報』第17号、1932年2月。

¹⁸ 在京第一期生「創立当時を語る会」『柑橘会会報』第8号、1934年1月。なお、和高商の校長には、岡本一郎（1922～32年在任）、花田大五郎（1932～44年在任）が就いた。

¹⁹ 馬場甚一「病床の岡本校長」『柑橘会会報』第7号、1932年10月。

²⁰ 中村章五「はがき通信」『柑橘会会報』第12号、1939年6月。

簿』を中心に分析する²¹。この資料は、就職相談部が企業ごとに生徒の推薦・採否・事務連絡などを纏めたものであり、1934年9月から1936年12月までのものが残されている。従って、35年3月卒業の第10回卒業生、36年3月卒業の第11回卒業生の推薦はこの資料によって明らかになるが、37年3月卒業の第12回卒業生に関しては、37年1月以降の資料が欠如しているため、36年9月～12月までの動向のみが明らかとなる。

問題は、現存する『推薦文書処理簿』がアルファベットの頭文字でA～Mの企業名のものに限られ、N～Zを頭文字とする企業の動向が分からぬことである。このことから生じる問題は以下において逐次指摘するが、総計107企業の生徒の推薦・面会・採用動向が判明つくため、これをサンプルとして就職相談部の活動を分析したい。

(2) 生徒の就職までの過程

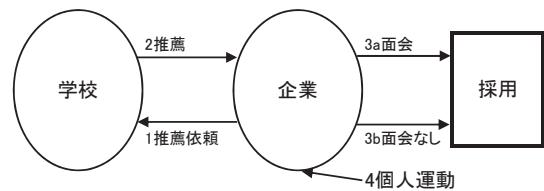
以下の分析において詳しく検討する生徒の就職採用までの過程を図1によって見れば、①企業は学校へ推薦依頼を行い(1)、学校は生徒を推薦し(2)、推薦された生徒を企業は面会(3a)する。面会によって採否が決まることが多かったものの、②面会を行わず学校の推薦のみ(3b)で採否が決まる場合があった。この他に③学校の推薦によらずに生徒が独自に企業と交渉し(4)、面会を受けて採否が決まるものもあった。

第4節 企業の推薦依頼・面会・採用

(1) 推薦依頼企業の特徴

就職相談部の活動は、企業からの推薦依頼を受けることから始まる。『推薦文書処理簿』から判明する第10回卒業生を対象とした推薦依

図1 和歌山高等商業学校における生徒の就職採用までの過程



出所) 筆者作成

頼日をサンプルとして見れば、1934年8月20日の三井鉱山からの推薦依頼に始まり、9月9社、10月9社、11月13社、12月12社、1月3社、2月6社、3月4社であり、3月に関しては、卒業式が行われた3月11日以後の斡旋依頼は2社に留まっていた。

『推薦文書処理簿』に掲載されている107企業の所在地を見れば、大阪市48社、東京市20社、神戸市12社の順に多く、内地の他には大連市3社、新京2社などが挙げられ反面、和高商が所在する和歌山市は1社、近郊の堺市からも1社にすぎなかった²²。

資料からはA～Mを頭文字とする企業に限られることを留保しながら、推薦依頼のあった企業について見たい。株式会社としては、資本金80000万円の南滿州鉄道を最大規模、資本金10万円の藤永勝商店を最低規模とし、推薦依頼企業は大企業から中小・零細企業に及んだ。

大企業に関して見れば、財閥系企業では、三井系が三井物産・三井鉱山、三菱系が三菱銀行・三菱鉱業・三菱製紙・三菱商事・三菱重工が挙げられる。業種別に見れば、神戸海上火災保険などの保険会社が5社、第一銀行などの銀行会社が7社、阪神電気鉄道を含む鉄道会社3社、石原産業海運を含む海運会社5社が推薦依頼をしていた。貿易商社としては伊藤忠商事・三井物産・江商・岩井商店・丸紅・伊藤萬・三

²¹ 『推薦文書処理簿』。なお、以下の記述では、特記しない限りはこの資料に基づく。

²² 全国各地に複数の事業所をもつ企業は、大阪に事業所がある場合、ここから斡旋依頼をすることが多かった。

菱商事・兼松が見られ、製造業としては倉敷紡績などの紡績企業が3社、他には松下電器産業、明治精糖、川崎造船所などが斡旋依頼をしていた。

中小・零細企業としては、資本金10万円の久徳信三商店（自動車品製造）、15万円の岸橋商店（化学品製造販売）、32万円の加藤忠商店（靴鞄雑貨販売）、50万円の福田商店（金物商）、原田組（鉄鋼・機械・工業用品）、岩尾商店（綿糸綿布加工・綿布人絹輸出）、100万円の原田商店（輸出入業）、350万円の寿製作所（織維工業用部品の製造）などが挙げられる。

（2）面会と採用

生徒の採用までの過程を見れば、就職相談部から推薦された何名かの生徒を企業は書類によって選考し、①面会（説明）する者に就職相談部を通して日程を伝え、面会（説明）によって採否を決める場合、②面会を行わずに採用する場合があった（前掲図1）。

企業は事前に就職相談部へ推薦人数を提示して推薦を受けた。推薦を受けた生徒を不採用とした場合、さらなる生徒の推薦を求めることがあった。就職相談部より1935年卒業生を1人推薦された企業数は12社、2人28社、3人22社、4人4社、5人6社、6人1社、7人4社であり、同様に、1936年卒業者：1人11社、2人25社、3人10社、4人8社、5人5社、6人2社、7人・8人・9人・10人・11人・18人各1社であった。こうして見れば、就職相談部より企業が推薦を受ける人数は、1～3人であることが多かった。なお、『推薦文書処理簿』に記載されている企業から採用された生徒数は、1935年卒業生が45人、1936年卒業生が44人であった。

推薦依頼の際、ほとんどの企業は採用条件を付さなかつたが、「英語上手なもの」（原田商店）、「長野県出身者」（八十二銀行）、「野球部員を推薦せよ」（伊藤萬商店）、「優秀者を推薦

せよ」（江商）のような条件を提示する企業もあった。

上述した①の採用方法に関しては、1935年卒業生が推薦214人、面会者106人、1936年卒業生が推薦223人、面会139人であり、両年の卒業生を合算した比率を見れば、企業は被推薦者の56.1%を面会し、面会者の36.3%を採用している。

この採用方法を用いた企業の事例として丸紅を見たい。1935年卒業生に関しては、1934年10月26日に就職相談部より6人を推薦され、11月13日に面会して丸紅は3人を採用した。1936年卒業生については、1935年5月31日に4人の推薦を受けて2名に対して面会したもの（2名は面会なし）、全て不採用とし、就職相談部へ追加推薦を依頼して10月26日に6人の推薦を受け、全員に面会して3人を採用した。加えて12月16日に6人の推薦を受けた丸紅は全員に対して面会を行い、1人を採用した。このように3回に分けて総数18人の推薦を丸紅は受けた。

上述した②の採用方法に関しては、1935年卒業生11人、1936年卒業生8人であり、この19人は両年の推薦者の総数437人の4.3%にすぎないものの、両年の採用者89人の21.3%を占めている。この方法において生徒を採用した企業は表3に示されている。このうち呉羽紡績のみが面会を通して採用した生徒が辞退した欠員を埋めるため、就職相談部が推薦した生徒を書類審査のみで採用していた。1935年卒業生に関しては、3月11日の卒業式後に4社が面会をせずに採用している。しかし、これら企業が就職相談部の紹介のみで採用を決定した理由は資料からは分からぬ。

なお、就職相談部は、毎年の卒業予定者のみならず既に学校を卒業した者の推薦を行っている。『推薦文書処理簿』からは第2回から第9回までの卒業生22人の推薦が見られるものの、採用者は2名と少ない。

表3 和歌山高等商業学校における面会なしで採用された生徒

卒業年	企業名	所在地	推薦年	推薦日	採用人数	(人)
1935年 卒業生	南満州鉄道株式会社	大連市	1934	10.15	2	
	合名会社原田組大阪支店	大阪市	1935	1.08	1	
	株式会社富士洋紙店	大阪市	1935	1.17	1	
	株式会社寿製作所	大阪市	1935	2.9	1	
	株式会社堂島ビルディング	大阪市	1935	3.18	1	
	株式会社柏原鋼商店	大阪市	1935	3.22	1	
	株式会社丸物	京都市	1935	3.22	1	
	株式会社倉茂商店	大阪市	1935	3.28	3	
1936年 卒業生	福ろく商会大阪営業所	大阪市	1935	6.20	1	
	大同電力株式会社	東京市	1935	11.20	1	
	大日本人造肥料株式会社	東京市	1935	11.12	1	
	呉羽紡績株式会社	大阪市	1935	11.07	1	
	又一株式会社	大阪市	1935	11.07	1	
	三井物産株式会社大阪支店	大阪市	1935	10.12	1	
	朝鮮郵船株式会社	京城府	1936	1.15	1	
	株式会社藤永勝商店	大阪市	1936	1.3	1	

出所)『推薦文書処理簿』

(3) 個人運動

上述した①と②の方法の他に、就職相談部の推薦を受けず、生徒自ら企業に直接交渉を行う「個人運動」という形態が存在した（前掲図1）。『推薦文書処理簿』には、1935年卒業生5人、36年卒業生9人の「個人運動」が見られ、35年・36年に各3人、合計6人の生徒が採用されている。史料に見られる1935年・36年卒業生の採用者が89人であったので、6.7%の者が「個人運動」によって採用されたことになる。

『推薦文書処理簿』に「個人運動」が記載されているのは、生徒と独自に交渉した企業が就職相談部にその生徒の照会を行い、就職相談部がその生徒を企業に「推薦」という形で事後的に追認したからである。

具体的な事例を見れば、伊藤忠商事が1934年10月13日に「11月10日迄推薦セヨ」との依頼を受けた就職相談部は、11月1日に3人を推薦した。だが、この3人とは別に11月20

日に伊藤忠より「田村ノ照会」があったため、同日に「田村ノ成績送付」をするとともに「個人運動」として田村を「推薦」した。11月29日に就職相談部が推薦した3人のうち1人の採用が決まったが、12月15日に田村の採用も決定した。

このような学校の推薦を受けずに生徒がある企業へ個人的に運動する形式の他に、学校へ就職依頼を行わない企業も存在したため、「個人運動」は続いた。例えば、王子製紙は「縁故採用が主で、入社試験などといふことを行つたことを聞かない」といわれた²³。

第5節 生徒の推薦

(1) 推薦者の範囲

軍事景気の加熱と応召による労働需要の増加によって、1938年卒業生の就職状況は好転し

²³ 「就職戦線偵察記 王子製紙」『実業之友』第33巻5号、1930年3月1日。

た。「例年よりずっと早く開始」されたといわれたように、1937年5月の小野田セメントに始まった推薦依頼は、夏季休暇中に採用が決定した生徒も見られ、12月末には100人の就職が決定した（卒業者は約150人）。

就職相談部の土岐政蔵教授は、卒業式を記念した同窓会向けの『会報』において、1938年卒業生の就職先一覧を示し、次のように言及している²⁴。

百六十名の消息を明にしたが、尚十九名については記していない。この内多くは前記の如く静養中であるか、受験準備中の人々であるが、中には個人的な関係で学校の仲介を待たずに既に就職の決定した人が若干ある見込みである

この記述を引用したのは、就職相談部の推薦者の範囲を確認するためである。160人中19人のうちの何人かは「既に就職の決定」、すなわち、「個人運動」によって採用された者であり、裏を返せば、160人から19人を引いた者は「既に就職」していない者、つまりは、就職相談部の推薦によって採用が決定した者といえる。このように1938年の卒業生のほとんどは、就職相談部の推薦制度によって採用されたといえる。

『推薦文書処理簿』が完全な形で残されていないため、同様のことが、1935年（第10回）・36年（第11回）卒業生にも該当するかを見たい。表4には同史料から判明つく生徒の就職先とこの史料の散逸を補うために『学校一覧』などによって生徒の就職先を纏めたものである。『学校一覧』などの生徒の就職先などが記載された史料は、卒業生の転職等に応じて毎年更新されるが、ここで使用した就職先の資料については、1935年・36年7月時点の現状を示したものであり、各年の3月11日の卒業時点の動

向を最もよく表している。

さて、表4における『推薦文書処理簿』から判明しない生徒の就職先（表中のB群）の一覧では、アルファベットの頭文字のN～Yの企業名が多い。これは、すでに指摘したように、現存する『推薦文書処理簿』がA～Mの企業名のものに限られることによる。B群に掲げられた就職先が偶然N～Yに集中したと考えるよりも、散逸した就職相談部の史料に推薦者として記載されていたと解釈するほうが妥当であろう。従って、前述した1938年卒業生と同様に、1935年・36年卒業生の就職は、就職相談部の推薦を通して決まっていたといえよう。

それでは表4のB群のA～Mを企業名とする就職先は、どのように考えればよいだろうか。この就職先を詳しくみれば、推薦依頼のあった企業4社（第一銀行・伊藤萬・朝日金属工場・藤本ビルブローカー）とそうではない企業10社に分けられる。今までの分析結果を踏まえれば、後者に関しては「個人運動」によって採用された可能性があろう。前者に関しては、推薦依頼をしていた企業が生徒の「個人運動」を受けて、就職相談部にその生徒の照会を行わずに採用を決定したと推測できる。

（2）校内選抜

就職相談部が新規卒業者を企業へ推薦することは昭和恐慌後に制度化されたが、生徒の推薦のあり方をここでは検討してみたい。ただし、就職相談部の生徒の推薦について詳しく分かる史料は存在しないため、様々な周辺的史料からこの動向を検討する。

1923年頃の東京商科大学では「12月中に学生課へ就職希望先を申し込み、2月頃までに卒業生を1人1人呼び込んで、学生課の主事が成績表と本人希望先とを照り合わせて批評の上に面会に行く就職会社を振当てる」ことになって

²⁴ 就職相談部「第十三回卒業生就職状況」第18巻、1938年5月。

表 4 和歌山高等商業学校の生徒の就職先

A群「推薦文書処理簿」から判明する生徒の就職先		B群「推薦文書処理簿」から判明しない生徒の就職先	
第10回	第11回	第10回	第11回
(株)十五銀行(2人)	(株)十五銀行	a 浅野スレート(株)	s 駿河銀行
(株)柏原鋼商店	(株)五後石綿紡織所	d 第一銀行船場支店	s 須田徳二郎商店
(株)兼松商店(2人)	(株)岩井商店(2人)	d 大日本ビール	s 仙台鉄道局
(株)紀陽銀行(2人)	(株)兼松商店	d 大丸氯油合資会社	t タイガード計算器(株)
(株)京華社	(株)紀陽銀行	d 電報通信社	t 竹中商店
(株)倉茂商店(3人)	(株)藤永勝商店	h 日高中学	t 鶴見曹達
(株)寿製作所	(株)藤永造船所	i 伊藤萬	t 東洋紡織(株)宮川工場
(株)第一銀行大阪支店	(株)丸紅商店(3人)	k 小浦喜多次商店	t 東洋棉花(株)
(株)堂島ビルヂング	(株)丸物	n 中平石炭(株)	t ミヤ河井商店
(株)藤永勝商店	(株)三菱銀行	n 名古屋合同運送(株)	t 多木製肥所
(株)富士洋紙店	(合資)阪神ゴム製造所	n 日本電力(株)	t 竹村商店
(株)丸物(2人)	(合名)原田組大阪支店	n 野村銀行道頓堀支店	t 異商(株)
(株)三菱銀行	(合名)久徳幸一商店	n 中山太陽堂	t 帝國海上火災保険(株)(2人)
(合資)阪神ゴム製造所	(合名)平田本店	n 長瀬商店	t 東亜汽船(株)
(合名)原田組大阪支店	旭硝子(株)	n 日商(株)	t 東京動産火災保険(株)大阪支店
愛久澤事務所(2人)	朝日乾電池(株)	n 東運輸川口支店	n 日本製鋼所室蘭工場
青木商店(3人)	伊藤忠商店(株)(2人)	n 日本シャフト製工所	n 日本鉄線鋼策(株)
伊藤忠商店(株)(2人)	岩田商店(株)	n 日本銀行大阪支店	n 日本棉花(株)(2人)
川合治市商店	嘉宝物産(株)	n 日本航業(株)	n 布引商店(株)
汽車製造(株)	北沢商店	n 日本鋼管(株)	o 大阪印刷インキ(株)
北沢商店	倉敷紡績大阪出張所	n 日本車輛(株)	o 大阪市八木商店(3人)
共進含石鹼(株)	吳羽紡績(株)	n 日和商店	o 大阪鉄道局大阪駅
共同火災保険(株)	国際運輸(株)(2人)	o 大谷商店	o 岡山県西大寺青年学校
金貨貿大小(株)	大阪株式取引所	o 大同電力(株)	o オリエンタル・メタル製造所
国際運輸(株)	o 大同貿易(株)	o 大阪市中央市場魚(株)	o オリエンタルペイント(株)(2人)
大日本セルドイド	大日本人造肥料(株)	o 大阪販賣銀行	o 大阪海上火災保険(株)
福禄く商会大阪営業所(2人)	大日本セルドイド	o 大阪販賣銀行	o 東京電器(株)
豊年製油(株)	大谷商店	o 大阪薄鋼板会社	o 東洋レーヨン(株)
三井鉱山(株)(2人)	銚子醤油(株)	o 大倉商店(株)	o 富田商店
南満州鉄道(株)	原田商店(株)	s 三共商会	o 浦賀船渠(株)
明治製糖(株)東京事務所	又一(株)	s 三井物産(株)	u 上原商店
明治生命保険(株)大阪支店	阪神電気鉄道(株)	s 塩野義商店	w 和田商店
三井物産(株)大阪支店(2人)	松下電器産業(株)(3人)	s 住友銀行	y 山田染料(株)
三井航業(株)	三井航山(株)(2人)		y 山九運輸(株)
			自営(5人)
		o 大同洋紙店東京支店	

出所) 第10回は「柑吉会会報」第10号。第11回は和歌山高等商業「学校一覧」第14年度。

注) 企業名は原則として資料のまま。表中のアルファベットは企業名の頭文字。

いた²⁵。

確かに、和高商では、「就職の方は方々から申込が来て居る様でしたがこれと云つて行き度い所もなく、其の中に丸永商店が大きいし一生安樂にくらせると云うので…丸永商店へ志願した」、推薦申込み先のリストを閲覧して、具体的な企業を希望する場合、「私はあまり無邪気すぎて何もかも（相談部の）土岐先生におまかせしました」という生徒の発言に見られるように²⁶、生徒が就職先を就職相談部に一任する場合もあった。

こうした推薦のあり方も存在したことは事実であるが、東京商科大学で行われていたような「面会に行く就職会社を振てる」必要があつたといえよう。とりわけ、企業が定めた推薦依頼枠を超えた場合には校内選抜をする必要が生じる。推薦依頼企業数は全生徒の就職を満たすことができたものの、依頼時期の偏りや、有名企業、大企業などに推薦希望が集まるところで、就職相談部は推薦する生徒の選抜を行う必要があった。そうだからこそ、第6節で見るように、学校が決めた生徒評価と企業の採用との齟齬が問題になったのである。

推薦は、1人につき1社に限る制度（以下、1人1社主義と簡略化する）が設けられていた。これは、推薦→面会→採用という一連の流れを1タームと考えれば、1タームにつき生徒を1社のみ推薦し、不採用となった場合に新たな企業を推薦する制度である。『推薦文書処理簿』に見られる全ての推薦者に対して、1人1社の原則が適用された者の比率を見れば、1935年卒業生が113人中105人（92.9%）、1936年卒業生が142人中125人（88.0%）であった。

ただし、表5が示すように、1人1社主義が厳密に適応されていなかったことも確認できる。こ

れらの生徒の就職過程を詳細に見れば、多くの生徒が推薦された企業の面会を待たずに新たな企業を推薦されている。この理由は定かではないが、推薦日から面会日までの期間が1月に及ぶこともあることが起因している可能性はある。

就職相談部が作成した校内選抜のあり方が分かれる史料は存在しないが、転職を求める卒業生を採用する企業が学校へ送付した「生徒ノ照会」の文書と学校からの回答は残されている。同年代に作成された生徒の照会文書であるため、和高商の選抜基準のあり方を示す史料となろう。例えば、1934年4月に三井鉱山へ「紹介状」として校長名で送付された文書には、「〇〇〇〇ノ素行並ニ質性ハ、拙者熟知致居リ極メテ誠実ノ者ニ付、貴会社ニ推薦候モ拙者ノ名誉ヲ毀損候様ノ義ハ、決シテ無之ト確信シ茲ニ紹介致候也」と記されていた²⁷。ここでは「素行」、「質性」が問われているが、「素行」、「思想傾向」、「性格」などの具体的な項目によって生徒の照会を行う企業もあった。

和高商が企業へ回答する照会項目には一定の評価基準が存在し、「性質」：①温厚篤実・②剛健朴直、「志操」：①堅実・②普通、「素行」：①方正・②普通、「体格」：①強健・②壯健・③普通、「特徴」：①勤勉にして向上心あり・②特記しないとされ、②よりも①のほうが評価は高く、「備考」については「入学ニ際シ無試験」、「皆勤」、校友会活動、部活動について記載した²⁸。なお、照会文書とともに企業へ送付された成績表に関しては、成績順位が記されないことになっていた。

この基準は生徒の照会に際して遵守されていた。例えば、1934年6月に大阪市電気局から4人の生徒の照会を求められた際に、「素行」を3人に「方正」、1人に「普通」と評価し、「性

²⁵ 「就職受験実記（其四）」『実業之日本』第33巻6号、1930年3月15日。

²⁶ 「就職に関する座談会」『柑櫻会会報』第18号（1938年5月）。

²⁷ 「〇〇〇〇ニ関スル紹介状」庶務部『各序往復綴』、1934年1月～1935年12月。「〇〇〇〇」は史料には実名が記載されているが、個人情報保護の観点から公開しない。以下の〇〇〇〇に関しても同様。

²⁸ 「卒業生採用ノ照会」『各序往復綴』、1936年1月。

表5 和歌山高等商業学校における面会・採否前に推薦された生徒

卒業年	氏名	推薦日	面会	採否決定日	類型	結果	企業名	資本金	推薦依頼日
1934	A	12.11 12.22	12.26 なし	1.11 1.16	面会前	採 不	(株) 藤永勝商店 大日本紡績(株)	10 5200	
	B	1.08 1.12	2.2 11.11	3.04	面会前	採 不	金貨莫大小(株) 国際通運(株)	50 1550	12.03
	C	1.14 12.18	なし 1.29	2.04	採否前	不 不	愛知時計電機(株) 国際運輸(株)	1000 500	1.08 12.03
	D	12.19 1.3	1.20 なし	2.05 3.01	面会前	不 不	(株) 大鉄百貨店 (合資) 阪神ゴム製造所	500 20	12.06
	E	11.27 12.04 12.21	2.22 なし 2.19	2.22	面会前	不 不 採	電気化学工業(株) 豊年製油(株) (株) 十五銀行	2800 1000 2000	11.19 12.01 12.10
	F	12.13 12.14	1.14 なし	1.18	面会前	不 不	愛久澤事務所 神戸海上火災保険(株)	1500	12.01
	G	11.07 11.22	11.24 1.3	12.21	面会前	不 不	(株) 川崎造船所 満州中央銀行	8000	10.31 11.12
	H	10.04 10.15	10.25 なし		面会前	不 不	(株) 丸紅商店 南満州鉄道(株)	500 80000	9.15 9.17
	I	9.21 9.27 10.08	10.31 なし 10.23		面会前	採 不 不	旭硝子(株) 南満州鉄道(株) (株) 川崎造船所	2000 80000 8000	9.06
	J	9.21 10.12	10.31 11.7		面会前	採 不	旭硝子(株) 阪神電気鉄道(株)	2000	9.06 9.27
1935	K	10.07 10.19	11.05 なし		面会前	不 不	三菱鉱業(株) 又一(株)	10000 300	
	L	12.04 1.11	2.17 1.27~8		面会前	不 不	共同火災保険(株) 門司鉄道	1000	12.28
	M	11.02 11.20	なし なし	11.29 12.09	面会前	不 採	国産工業(株)(戸畠鉄物) 大同電力(株)		11.11
	N	9.27 10.08	11.26 10.23	11.11	面会前	不 不	南満州鉄道(株) (株) 川崎造船所	80000 8000	9.27
	O	12.16 1.13	1.18 なし		面会前	不 不	(株) 丸紅商店 (株) 岩尾商店	500 50	1.07
	P	10.12 10.24	11.7 11.21		面会前	不 不	阪神電気鉄道(株) 明治製糖(株) 東京事務所	4800	9.27 10.11
	Q	10.14 11.04	11.05 12.4		面会前	不 採	伊藤忠商事(株) 三井鉱山(株)	1000 10000	9.27 10.10
	R	11.15 11.21	12.03 12.09	12.19	面会前	不 不	(株) 大丸 国際運輸(株)	500	11.11
	S	11.20 1.24	なし なし	2.01	採否前	不 不	(合資) 阪神ゴム製造所 満州電信電話(株)	20	11.13 1.15
	T	10.08 10.19 10.24	10.23 なし 11.21	11.11	面会前 採否前	不 不 不	(株) 川崎造船所 又一(株) 明治製糖(株) 東京事務所	8000 300 4800	9.27 10.11
	U	9.27 10.14	11.26 10.19		面会前	不 不	南満州鉄道(株) 満州電業(株)	80000	
	V	11.22 12.04	12.1 なし	12.05	採否前	不 不	栗原紡織(合名) 共同火災保険(株)	200 1000	11.18
	W	9.27 10.14 10.28	11.26 11.18 11.4		面会前	不 不 不	南満州鉄道(株) 満州中央銀行 満州国政府	80000	9.30
	X	11.12 11.30	不明 なし	12.20		採 不	岩田商事(株) 合同電気(株)		11.05
	Y	1.13 1.15	1.25 なし		面会前	採 不	(株) 岩尾商店 嘉宝物産(株)	50 50	1.07

出所) 『推薦文書処理簿』

注) 類型欄の「面会前」は面会前に推薦されたこと、「採否前」は採否前に推薦されたことを示す。氏名は略称。

表6 1924年度の特待生の判定

氏名	評点	性質	素行	其他	出身学校
A	88	温厚ニシテ精力旺盛	良好	欠席4日	中学
B	87	温厚ナルモ活気ニ欠キ稍情味ニ淡シ	普通	皆勤	中学
C	83	温厚ニシテ謹直	良好	欠席4日	中学
D	83	温順ナルモ稍表裏アルカ如シ	普通	欠席4日・世間化ンアリ	中学
E	81	温順ナルモ活気ニ乏シ	普通	欠課1・萬事煮エキヘヌ点アリ	中学
F	80	頗良ニシテ精味アリ	良好	欠席5日・勉学ノ為軽度神経衰弱トナル	中学
G	80	温厚ニシテ謹直	良好	欠席2日	中学
H	85	温順ナルモ覇気乏シ	良好	欠席1日	商業
I	82	温順ナルモ覇気乏シ	良好	欠席4日	商業
J	82	温順ニシテ稍女性的ノ点アリ	良好	欠席6日	商業
K	81	温順ニシテ素直ナリ	良好	欠席2日	商業
L	81	温順ナルモ快活ナラス	普通	欠席1日	商業
M	80	温厚ニシテ細心	良好	欠席1日	商業

出所)『教官会議録(大正12年度以降)』、62頁。

注) 氏名は略称。

質」を4人に「温厚」としたものの、「素行」を「普通」と評価した者には「温厚(粗放ノ傾キアリ)」とし、さらに「体格」項目ではこの生徒が3年次に身体測定を行っていないことも明記されていた²⁹。

このように照会文書における生徒の評価は、身体測定のある「体格」を除けば、言葉によって2つのランクで表されていた。とりわけ、「志操」と「素行」とに評価付けられた「普通」については、言葉の意味のみ捉えれば問題のある生徒とは読み取られない。だが、評価基準が2区分のみであったことを考えれば、「堅実」「方正」でない者を「普通」と表現していたといえよう。ここでの「普通」という評価付けは、何らかの問題の存在を表すシグナルであったと考えられる。

企業への照会文書とは別に、和高商の生徒の評価に関する興味深い資料がある。和高商が創立して間もない1923年の教授会において、学資金が供与される特待生の選考を行った時ものである。この制度は1924年度のみで廃止されたが、特待生の選考では教授会において「学科ヲ主トシ人物モ勿論考査」と「先ツ学科ヲ主

トスル」とに見解が分かれ、「学科(学年評点)八十五点以上ニシテ人格上ニ非難ナキモノ」と決まった。最終的には成績が選定基準となったものの、表6が示すように、ここで注目しておきたいのは、学校が生徒の「性質」、「素行」、出席状況によって「人格上ニ非難ナキ」生徒の基準にしていることである。生徒の評価は3組に分けられた担任によるものと思われるが、こうした学校が生徒を評価する価値体系と照会文書に見られる企業が求めた価値体系に親和性があることは興味深い。

1940年3月の卒業式の際に選定された優秀者の事例も学校の選抜のあり方を理解する上で重要な情報となる。卒業時に表彰された生徒は、皆勤者、運動大会等で優れた成績を残した「体育功労者」とともに、学業において優秀な成績を修めた「学術優秀者」であった。表7が示すように、「学術優秀者」の選定に関しては、成績とともに欠席状況と部活動が判断基準とされている。「学術優秀者」の判断材料に成績以外の要素が加味されていたことには注目しておこう。

具体的には、成績の得点から欠席の得点が差し引かれ、部活動の得点が加えられて表中に見られる「総得点」が算出されていることは分か

²⁹ 「〇〇〇〇等身元調査」『各序往復綴』1936年1月。

表7 和歌山高等商業学校の1940年卒業生の優秀者と就職先

氏名	摘要			欠席	成績	成績の順位	総得点	総得点の順位	就職先	
	組長・理事	委員・部員	御親閲式							
1	1年副組長	水泳部委員		2	85.3	2	9756	1	三井鉱山	
2		語学部M, 射撃部選手		3	84.5	3	9687	2	大学志望	
4		寮委員, 満州派遣, 謡曲会, 佛青, 短歌		3	84.5	3	9567	3	日本窒素肥料	
3		射撃部, 佛青	○	1	85.8	1	9571	4	伊藤忠商事	
5		寮委員, YMCA委員			84.0	5	9566	5	東京芝浦電気	
6		文芸部委員		139	83.8	6	9448	6	大学志望	
7	消費組合理事				83.5	8	9377	7	兼松商店	
8					82.3	12	9368	8	大学志望	
10	1年副組長, 2・3年組長	音楽	○	17	83.3	10	9352	9	大学志望	
9	消費組合理事			90	82.0	14	9352	10	満州住友金属工業	
11				2	83.8	6	9337	11	三菱銀行	
12		談話部委員		7	83.5	8	9332	12	大学志望	
13	剣道部首将		○	2	81.3	21	9331	13	住友生命保険	
14				39	82.0	14	9325	14	呉羽紡績	
15		弓道部		2	81.7	20	9317	15	日本製鉄	
16		国際協会委員, 東亜研委員, 佛青委員		4	81.8	17	9310	16	東洋綿花	
17		卓球部選手		3	82.8	11	9303	17	大学志望	
18				3	81.8	17	9267	18	三井鉱山	
19		陸上部M		8	81.3	21	9262	19	住友鉱業	
20		謡曲会, 国際協会員			17	81.3	21	9254	20	大日本セルトイロ
21		弓道選手		36	81.3	21	9242	21	大学志望	
22	1年組長, 2・3年副組長	軟庭M, 音楽部委員		53	80.5	30	9241	22	日本窒素肥料	
23		東亜研委員		39	81.3	21	9238	23	住友銀行	
24	1年副組長	弓道部2段, 国際協会委員, 東亜研委員, 天文研究会		11	80.3	35	9208	24	大学志望	
25	射撃部首将	音楽部, 謡曲会, 仏青会, 満州派遣	○	8	80.5	30	9204	25	日立製作所	
26		山岳部委員	○	31	82.3	12	9197	26	三菱銀行	
27		仏青委員, 語学部		27	80.8	27	9196	27	神戸海上火災保険	
28					80.3	35	9183	28	日本銀行	
30		短歌会, 音楽部		8	80.3	35	9162	28	第一銀行	
29					37	80.8	27	9171	29	大学志望
31					38	79.5	40	9135	30	阪神電気鉄道
32					8	81.8	17	9131	31	大学志望
33					132	80.5	30	9130	33	横浜正金銀行
34	Ⅲ組長	柔道部M, 談話部	○	17	80.5	30	9115	34	大学志望	
35		国際協会委員, 山岳部, 佛青		3	80.5	30	9109	35	野村證券	
39		音楽部		10	81.0	26	9067	36	大学志望	
36					82.0	14	9091	37	自営業	
37		寮委員, 談話部, 佛教, 短歌会, 天文会		6	80.8	27	9087	38	日本窒素肥料	
38	馬術首将, 消費組合理事			61	77.7	43	9081	39	伊藤忠商事	
40					80.0	39	9015	40	大日本麦酒	
41	1・2・3年組長, 軟庭首将, 消費組合理事	音楽部, 談話部	○	40	79.5	40	8936	41	大学志望	
42		談話部		9	80.3	35	8918	42	大学志望	
43		軟庭選手, 美術部, 音楽部		85	79.5	40	8914	43	東京海上火災保険	

出所)庶務課『第一回卒業式一件書類』1940年3月。

注) ○はありを示す。Mはマネージャーを示す。摘要欄については原則として資料のまま。佛青は佛教青年会の略。企業名は資料の通り。欠席の単位は日。成績の単位は点。

るが、この計算方法を把握することは困難である。ただし、表7の生徒の「総得点」の違いに着目すれば、最も成績の良い生徒3が「総得点」第4位であり、これに続く成績の生徒1が「総得点」第1位であるのは、生徒1が副組長をしていたことに基づくと考えられる。だが、同じ成績でかつ欠席日数の等しい生徒2と生徒4の「総得点」に違いがあるのは、生徒2の部活動が高く評価されたと考えるほかない。さらに、同じ成績でありかつ組長・委員等を何もしていない生徒14と36との差が20位以上開いている。この表からは多くの同様の事例が発見できる。例えば、欠席日数の多い生徒6が上位に位置していたり、成績は良くないが馬術部首将などを務めた生徒38が高い総得点を得ていたりする。

ここで重要なことは学校の生徒の評価が、成績に基づきながらも、部活動の活動状況、欠席状況などが優秀者を判断する上で加味されたことである。加えて、生徒14と36との間に見られる顕著な「総得点」の差に表れているように、成績、部活動を超えた生徒の評価がなされていたといえよう。後述するように、学校は、成績や席次ではなく、企業に「人物本位」の採用を求めていた。こうした「人物」の評価がこの優秀者の選定に垣間見られるといえよう。

他方で、成績不振者の推薦に関して見ておきたい。表8によれば、1935年と36年の卒業判定において未修得科目があった生徒13人のうち5人が卒業時点で就職が決まっていた。『推薦文書処理簿』がA～Mの企業名のみ判明つくことに留保して表8を見れば、7人の成績不振者が就職相談部によって推薦されている。第一学年・二学年に未修了がある者も推薦されてことから見て、成績不振者が推薦から除外されていなかったといえる。具体例を見れば、生徒Aは1934年11月に戸畠錆物に推薦されて面会の上不採用となったが、2月に推薦された寿製作所に採用され、生徒Bは11月に推薦され

た阪神ゴム製造所に採用された³⁰。このように成績不振者が就職相談部の推薦対象者となっていたことを確認しておきたい³¹。

今まで見てきたように、企業の求人枠を超える希望などの推薦先を割り当てる必要があった場合、校内選抜が行われる。校内選抜の評価基準は、基本的には成績に基づくものの、生徒の「素行」、欠席状況、部活動での成果などの成績以外の側面も考慮された。

ただし、就職相談部より推薦を受けた多くの生徒は、企業の面接によって採否が決まっていた。以下では、企業の詮衡の動向を見たい。

第6節 企業の詮衡

(1) 就職先の特徴

表9には、1935年時点での1926～34年の和高商の卒業生のうち、4人以上が雇用されている企業（団体・機関）が掲載されている³²。10人以上の卒業生を雇用している企業は、満州国（実業部など）・大坂市役所・三和銀行・日本生命保険・大阪市電気局である。総計571企業のうち卒業生5人を雇用する企業は9社（1.6%）、4人19社（3.3%）、3人25社（4.4%）、2人56社（9.8%）、1人454社（79.1%）であり、和高商の卒業生の就職先は特定の企業に集中する傾向になく広範囲に及んでいた。従って、「先輩が、差支へのない限り、採否について便宜を計って呉れる」、「旧卒業生は新卒業生の為に直接、間接に厚意を寄せ」のことなどが指摘

³⁰ 大阪鉄道局に就職した生徒Jに関しては就職相談部より推薦を受けたと思われるが、小松製糸の生徒D、此花商業の生徒Mに関しては、「個人運動」によって推薦された可能性が高い（表4のB群とこれを説明した本文を参照）。

³¹ 表8における卒業時に就職しておらず、推薦も受けていない生徒C、E、Kについては、推薦されたが不採用になったのか、推薦されなかったのかなどの情報はない。

³² 民間企業のみならず、政府組織、公的団体も含まれるが、以下では便宜上、企業と略す。

表8 和歌山高等商業学校における卒業時に未修了のある生徒

卒業年	対処	氏名	未修了科目	未修了科目の履修年	未修了科目の得点	全科目平均点	卒業時点での就職	就職相談部による推薦
1935年卒業生	再試	A	ドイツ	第一学年	45	74	○	○
		B	作文書法	第三学年	33	69		○
		C	東洋事情		44	73		
1936年卒業生	卒業式後再試	D	国漢	第一学年	30	65	○	
		E	訳読		47	63		○
		F	修身		38	66		○
	卒業式前再試	D	商数	第二学年	45	66	○	
		G	商業地理		40	63		○
		E	国漢		47	66		
		E	訳読		43	66		
		H	商法		43	66	○	○
		I	英作	第三学年	47	64		○
		J	会話		48	71	○	
		K	会話		48	64		○
		L	会話		48	69		
		E	会話		43	63		
		E	経営		32	63		
		M	景気変動		0	64	○	

出所)『推薦文書処理簿』

注) ○はありを意味する。就職相談部による推薦は『推薦文書処理簿』に判明つくものに限る。

氏名は略称。

されていたが³³、こうした卒業生の役割は限定的であったといえよう。

就職相談部が設立される以前、すなわち、学校の就職への介入がなかった1926～31年において、卒業生を毎年に渡り継続的に雇用している企業は存在しない。就職相談部の設立以後の1932～34年においても表9に示されている大坂通信局のみが各年の卒業生を採用しているにすぎない。1932～34年において、卒業生が雇用される187社のうち、和高商出身者が1人のみの企業は153社（81.8%）に及んだ。このことは、就職相談部が設立された以後も和高商と企業とが就職において長期継続的な関係を築

いていなかったことを物語っていよう。

表9における1934・35年卒業者の採用先に目を転じれば、卒業生が4人以上雇用されている企業に採用された者は12人となっている。従って、多数の卒業生が働く企業ほど卒業予定者の就職する機会が大きいとはいえない。このことから卒業生による「便宜」は限定的であり、就職において企業と学校とが密接な関係があるとはいえないだろう。

このように就職相談部設立以後の和高商には、菅山（2012）で指摘された学校と企業とのリンクエージは存在していなかった。このことから以下で見る企業の説明が重要な意味をもってくる。

³³ 就職相談部「第十三回卒業生就職状況」『柑櫻会会報』第18号、1938年5月、「母校の近況を語る会」『柑櫻会会報』第14号、1936年11月。

表9 和歌山高等商業学校における生徒の就職状況

(人)

就職先名	1926～34年の卒業生の就職先	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1934年・35年卒業生の採用先
1 満州國	17			2	5	3	1	4		2	
2 大阪市役所	16	7			1	3	2			3	1
3 三和銀行	14	7	2	1	2			1	1		
4 日本生命保険	12		2	2	5	2			1		
5 大阪市電気局	10	1		1		3	2		2	1	
6 愛國生命	7	3	3		1						
7 松坂屋	7	1	1	1	2		1	1	1		
8 大阪通信局	6			1		2		1	1	1	
9 大阪鉄道局	6			1	1	2	2				1
10 三井物産	6		1	1	1				2	1	
11 南満州鉄道	6	1	1	1			1	1		1	
12 青木商店	5						1		1	3	1
13 大倉商事	5	1	1	1				1	1		
14 大阪毎日新聞社	5	1			1		2			1	
15 川崎第百銀行	5	2	2		1						
16 共同火災保険	5	2			1	1			1		1
17 堺化学工業	5				2	1	2				
18 日本海上保険	5			2	1				2		
19 不動貯金銀行	5			2	1		1	1			
20 和歌山市役所	5			1	2		1	1			
21 石原産業	4		1	1			1		1		
22 伊藤忠商事	4				1	1		1	1		1
23 大阪瓦斯	4	1	2						1		
24 大阪商船	4		1		1			1	1		
25 神戸海上火災保険	4				2				1	1	
26 神戸税関	4							3	1		
27 國際運輸	4			1	1				2		
28 住友銀行	4	2	1							1	
29 第一銀行	4				1		1		1	1	1
30 高島屋	4			1		1				2	
31 東洋棉花	4					1	1			2	1
32 南海晒粉	4		1					2		1	
33 日本銀行	4	1	1	1		1					1
34 日本動産火災保険	4				2		1		1		
35 野村銀行	4	2				1		1			1
36 富士洋紙店	4		1				2			1	
37 扶桑海上火災保険	4		1		1			1	1		
38 明治生命保険	4		2		2						1
39 門司鉄道局	4	1	2			1					

総計 571 企業

出所) 和歌山高等商業学校『学校一覧』1935年、『推薦文書処理簿』。

(2) 詮衡

すでに言及したように、就職相談部の推薦した生徒の一部が詮衡（面会）を受けずに採用されたにすぎず、多くの生徒は企業の詮衡を受けて採否が決まった。このことは土岐教授が「推薦されたものは必ずしも採用されるとは限らず学校側も推薦される学生達も左程易々とは行くものではない」と述べていることからも裏付けられる³⁴。

はじめに企業側の採用に関する見解を見たい。1932年に実業之日本編纂部が主催した「就職問題座談会」において、第一生命・大日本製糖・安田保善・帝国生命・三越・三菱合資の人事担当者が採否を決定する要因として成績、「人物」、「体格」、「家庭関係」、「紹介者」を挙げている³⁵。

成績が「相当重大に考慮」された三菱合資では、成績表によって面会する者を選定し、面会では「人物本位」で採否を決めた。この座談会において、採否の重要な要因として成績を否定する企業はなかったものの、健康状態を意味する「体格」に関しては面会の時点から変化するので意味がないという見解があった。ただし、「家庭関係」による採否の判断に関しては、銀行ではこれを重視するという見解があり、具体的には、安田保善社が金銭的問題から「ムチャクチャな、手段を選ばぬ方法で苦学をしたやうな人」を避けると述べていた。他方で、「紹介者」に関しては、帝国生命は採否の重要な要因として挙げたが、他の企業はこれを採否の決定要因とはしなかった。

つぎに学校側の詮衡についての見解をみたい。面会における採否は、「八割まで、成績のよい者がよいが、健康で、頑張りが利けば、成績は悪くとも、採つて貰へる」、「成績を第一と

はしないが、健康も同程度、一見して、人物も同じ様だ、と矢張り、標準がないから、成績で決める」、「成績のいい者は、大体に於いて、間違ひはない」、「他に、めやすがないから、「優」が半分以上で、席次が三分の一位と、指定して来るものもある」と和高商の花田校長と土岐教授とが言及するように、成績によって決まるという認識があった³⁶。

しかし、企業が成績を採用の基準とする方針を学校は問題視していた。1934年に公表された専門学校の校長の就職に関する見解が示されている表10によれば、「情誼」や「縁故」、さらには「成績」や「席次」ではなく、「人物本位」の採用を企業に求めている学校が多いことが分かる。

さらに、詮衡を受ける生徒から見れば、採否は偶然や運によって決まる側面があると考えられていた。例えば、和高商の生徒がいうように、「小包をあけよ」という面接試験において、丁寧に開けた生徒が不採用となり、「ぶつりぶつりと切り捨て」て開けた生徒が採用となったり、面接において、理路整然に質問に答える生徒が不採用となり、有名テニス選手との試合に勝つと豪語した生徒が採用されたりした³⁷。この内容の真偽は定かではないが、少なくとも生徒にとって成績の良いことと採否は無関係であると認識されていた。

このように企業が成績を評価しながらも「家庭関係」を含めた多種多様な要素で詮衡する方針に対して、学校は「人物本位」の採用を求めていた。また、企業側の不明瞭な基準は、生徒から見れば、偶然や運による採用決定という印象を植付けていた。

成績と就職との関係を明らかにするため、1940年卒業生の事例を見てみておきたい。今

³⁴ 就職相談部「第十三回卒業生就職状況」第18巻、1938年5月、「母校の近況を語る会」『柑橘会会報』14号、1936年11月。

³⁵ 『実業之日本』第35巻3号、1932年2月1日。

³⁶ 「母校の近況を語る会」『柑橘会会報』14号、1936年11月。

³⁷ 堀太一『就職戦線を語る夕』『柑橘会会報』第8号1934年。

表 10 高等教育機関の学校長の就職に関する見解

学校名	学校長の見解
長崎高等商業	実業界の人も進んで学校を訪問し人物採用上の打ち合わせをされたし
名古屋高等商業	実業界の人物選択方針が往々学業成績のみを偏重する嫌あるを惜しむ
東京高等商船学校	不満なし
彦根高等商業	情実を排し人物本位、能力本位にて採用せられたし。席次等に過当の重点を置かぬよう
	にせられたし。
東京高等蚕糸学校	学業成績特に席次に重きを置くは適任者を得る適法にあらず。
鳥取高等農業	情実に流れず適材適所の方針を励行せられんことを望む
桐生高等工業	学校長の推薦に重きを置き採用試験を廃することを望む
熊本高等工業	技術者採用説明にあたり、性能検査の外に、主旨の那邊にあるかを首肯し難き程度の学科試験を課せられる向きあり、此点考慮を煩はしたし
鹿児島港等農林	余りに学業成績殊に席次に拘泥する事
金澤高等工業	採択には極めて情誼を排し、人物特に人格を主とし学業成績を次とさられたし
京都高等工芸	学校の種別により差別的待遇甚しき憾あり
長岡高等工業	各校より書類を微し、いつ迄も説明されざるか、説明後いつ迄も採否不決定の為、種々の混風遺憾を感ずる場合多し。
徳島高等工業	単に成績のみに依らず適材適所の方針に依り採用されたきこと。
横浜高等商業	縁故情誼を排し、学業成績に偏せず、人格、健康を参考し、特に学校の内申を信用されたり。学校側に於ては内申を慎重にすることは勿論である。
千葉高等園芸	人物とその才能とに重きを置かず、卒業時の席次に重きを置きすぎる習慣を改めたし
小樽高等商業	人物、学業、健康に於て優秀、而かも就職を急ぐ人が時に職を得ず、反て萬事に於て比較的の劣勢なるものにして権勢ある家庭の人が良好の地位を得る点は自然にして無理もなきことながら、思想上面白からざる反響なきかを憂ふ。
三重高等農林	待遇は人物才能の如何に依り高下を付すべきものなるに、学歴のみに依り初任給に等差を設くるは不合理のことと思う。

出所)『産業と教育』第1巻第4号、1934年。

一度前掲表7によって成績順位・総得点順位と就職先との関係を見れば、成績第1位伊藤忠、第2位三井鉱山、第3位日本窒素となつてゐる。成績を80点で区切れば、それ以上の者の就職先とそれ以下の者の就職先には重複する企業があつた³⁸。例えば、成績80点以上において伊藤忠1人、三井鉱山2人、日本窒素肥料3人であったが、80点以下においても伊藤忠1人、三井鉱山3人、日本窒素肥料1人が存在した。日中戦争による労働供給の逼迫によって、この時期の卒業生が大企業に就職する機会が増えたものの、少なくとも成績の良い順に特定の企業

へ就職することはなかつたといえる。さらに、1938年卒業式において総代を務めた生徒の就職先は日立製作所であり³⁹、1940年卒業生の成績第1位の者が就職した伊藤忠とは異なつてゐた。成績と就職先との強い繋がりはなかつたことになろう。

重要なことは、前掲表10の横浜高等商業の主張に見られるように、縁故を廃し学業成績に偏らず、人格、健康を参考した「内申」を企業が信頼し、採用するように求めていることである。すでに言及したように、和高商では、学業成績に加えて部活動などが加味されて生徒の評

³⁸ 成績80点以下の生徒の就職先は、「和歌山高等商業学校第十五回卒業生氏名」庶務課『第十五回卒業式一件書類』1940年3月。

³⁹ 「第十三回卒業生就職状況」18巻、1938年5月、「母校の近況を語る会」『柑橘会会報』14号、1936年11月。

価がなされた（前掲表7）。学校が「人物本位」の採用を企業に求めていたのは、こうした生徒の評価基準に基づいた要求であったといえよう。

第7節 結語

就職相談部設立以前の和高商では、校長が生徒の就職に関することがあったものの、制度的に就職斡旋活動がなされていなかった。昭和恐慌期の高等教育を受けた者の就職難を契機として、1932年に就職相談部（設立当初は就職相談委員会と呼ばれる）が設立された。

和高商の新卒者を雇用したい企業は就職相談部に依頼をして推薦を受けた。学校から推薦された生徒の多くが企業の詮衡を通して採否が決まり、学校からの推薦のみでそのまま企業から採用された事例は少数に留まった。

定員枠が設けられていた推薦には、採否が決定するまで新たな推薦を行わない1人1社主義の原則が守られた。現存する史料からは推薦者を決定する校内選抜のあり方が分からなかつたが、様々な史料を利用することで、成績に基づくものの、生徒の「素行」、欠席、部活動での成果などの成績以外の側面も考慮されたことが判明した。

しかし、重要なことは、採否を決定するのは企業であったことである。また、和高商では人材に関する企業と学校との長期的な取引関係はなかった。この点に関しては、菅山（2011）で結論付けられた「学校の推薦をかなりの程度尊重していた」ケースとは異なる。学校や生徒から見れば、企業の詮衡による採否は不透明な部分があったため、「人物本位」を求める学校との齟齬をきたした。この意味において、就職相談部の活動は、学校の求める姿で機能していなかった。

和高商の就職斡旋活動は、大森（2000）で言及されたように、企業が生徒を選別する費用を

学校が負担するという取引コストの削減にその意味を見出すことができる。学校が企業の費用を負担した理由は、生徒の就職機会の拡大を求めていたからであろう。しかし、昭和恐慌期の就職問題を発端としたものの、就職相談部の活動は、日本経済が好景気を向かえた労働需要の増大期に始まった。就職相談部の活動は、学校から職業への人材の効率的な移動を促す側面からのみでは理解できない。

就職相談部の理事長の土岐教授は就職相談部の設立理由を「学生は若い、それに父兄にも、この方面に詳しい人もあれば、そうでない方もある。で、学校は、そう云ふ学生の為に、出来るだけ、誤りのない指導をしてやらうとの考へ」があると述べている⁴⁰。だが、和高商では、1931年には第2学年の生徒の同盟休校事件、生徒が共産党に関与して検挙される事件が発生し、32年には第2学年の生徒全員が体操の授業に出席せず教練査閲が延期になる事件が起こり、学校経営は困難を極めていた。これを鑑みれば、学校の意に反すれば推薦しないという学校の生徒管理が就職相談部設立・運営の背後にあったといえよう。学校が生徒の評価基準に「人物」を加えていたこともこうした内部統治の論理が存在したからである。

（付記）本研究は文部省科学研究費助成金「日中戦争期の高等商業学校と社会移動」（課題番号 22790619）の研究成果の一部である。

⁴⁰ 「母校の近況を語る会」『柑橘会会報』14号、1936年11月。

A case study on the job placement assistance of the higher commercial school in interwar Japan

Toshitaka NAGAHIRO

This study is to analyze the job placement assistance in interwar Japan, focusing on Wakayama higher commercial school (WHCS), which was founded in 1922 in Wakayama city.

The job placement assistance office was established in 1932 in order to increase the labor demand, which had reduced by Showa Depression of 1930-31. Before the establishment of this, WHCS didn't have any sections of career assistance for students.

The job placement assistance office, recommended students to companies, played a role in linking supply and demand in the labor market. WHCS selected students by judging from their characters, attendance and club activities in addition to their academic records.

However, the company did not necessarily employ the recommended student in WHCS. This means that WHCS's job placement assistance didn't fully work.

It can be said that this case study is difference from the previous researches, such as Omori (2000) or Sugayama (2011).